

平成27年度 事業計画

はじめに

平成26年12月24日に発足した第3次安倍内閣は、10年以上続いているデフレ経済からの脱却と消費増税の影響で個人消費の落ち込みを改善するため、3兆1千億円余の大幅な平成26年度補正予算や過去最大となる9.6兆円余の平成27年度一般会計当初予算を編成し、景気回復に全力を注入する強い姿勢を示しております。

また、日本銀行においては低金利政策（金融緩和策）を引き続き堅持するとの方針を打ち出しています。

加えて、経済成長戦略3本目の矢として、地方創生による地域の活性化・雇用改善や労働者の賃金引上げ等を行うことにより、経済活動に好循環をもたらそうとする強い姿勢が打ち出されるものと期待しています。

次に、江田島市は合併10年が経過し、今般、第2次総合計画（H27～H36）を策定されました。そのキャッチフレーズは「協働と交流で創りだす“恵み多き島”えたじま」です。それを具現化する戦略として、「市民満足度の高いまちづくり」と「未来を切り開くまちづくり」を2本の柱として更なるステージへと展開を図ることとされています。

そうした中、当シルバー人材センターは社団法人江田島町シルバー人材センターと大柿町高齢者事業団が平成17年4月1日に合併し10周年という節目の年に当たる本年、シルバー事業の創設の理念に立ち戻り「自主・自立・共働・共助」の考えを踏まえ「地域社会に密着した臨時的かつ短期的又はその他の軽易な仕事を家庭・事業所・公共団体等から引き受け、これをシルバー人材センターに加入している会員に希望や能力に応じて提供し、もって福祉の増進を図る。」ということを再認識して、皆様方と共に新たなシルバーの歴史のページを創造してまいりたいと決意しております。

シルバー事業は、会員に多くの就業機会が与えられ、自分にあった環境の下、元気で働くことにより医療費の抑制に繋がり、また、年金等の収入以外に配分金としての臨時収入があれば、それだけ家計の一助になって経済的に活動も活発になると思います。

その他、仲間とのコミュニケーションの輪の拡大や地域社会での奉仕活動等をおして地域の活性化に貢献することにより、深刻化する少子高齢化社会において必要不可欠な組織であると自負しております。

以上のことを踏まえ、平成27年度事業計画を策定するに当たり、中期計画に沿って計画的かつ実効性をもった運営に努めてまいりますので、引き続き当シルバー事業にご理解とご協力をお願い致します。

更に、公益社団法人が付託されている使命を遂行するに当たり

- 1 法令順守の励行
 - 2 説明責任の励行
 - 3 公益法人会計に基づく運営状況の健全化
- に留意して事務・事業を進めてまいります。

事業実施計画

1. 就業機会の提供

高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため会員にふさわしい、地域に密着した仕事を、家庭、民間事業所、官公庁から受注し、これを会員に対して、その能力、希望等に応じて請負又は委任という形式により提供いたします。

① 未就業会員の解消

未就業会員の就業機会の提供を図ります。

② 就業情報の提供と就業機会の再分配

- * 就業情報の提供
 - ・ 就業開拓推進員の設置
 - ・ 地域班長の活用
 - ・ 事務局だよりによる就業情報

* 就業機会の再分配

- ・ 就業のローテーション（3年を限度）

③ 新しいシルバー像、多様な就業ニーズの把握

- ・ 理事や職群班・地域班長を中心に、会員の状況把握、連絡、新会員の加入促進等職種に応じた補充に努め、増強を図ります。
- ・ 賛助会員を募集し、特別会員制度を設けます。（ハーフボランティア会員、朝市での野菜出荷会員等）

④ 会員の活性化

- ・ 後継者の育成、会員の補充等、機能強化を図ります。

⑤ 女性会員の入会促進

⑥ 地域社会への貢献

- ・ 地域社会と連携し、期待される役割を果たします。

⑦ 真道山森林公園キャンプ場管理業務（指定管理制度）

⑧ 竹炭工房おおがき管理業務（指定管理制度）

⑨ 盆灯籠づくり（独自事業）

2. 雇用による就業

会員の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため就業機会の提供を行ないます。

① 一般労働者派遣事業（シルバー派遣事業）の推進

* 高齢者の知識や経験を活かした多様な就業機会を確保します。

* 今年度から、「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」が創設されたことに伴い、新たな職域の更なる拡大に努めます。

* 適正就業の推進（請負、委任でできない業務）

② 職業紹介事業

・ シルバー人材センター事業の適正かつ効果的な運営

・ 適正就業に沿って会員の就業・雇用を第一に考慮し、職業紹介を推進

・ 「臨時的かつ短期的な就業」又は「その他の軽易な業務に係る就業」の範囲において行ないます。

3. 就業に必要な知識及び技能を付与するための講習

地域に就業に適した仕事が存在していても、それを行うために必要な能力が会員の有する技能、経験によりカバーされないものであった場合には、実際の就業に結びつかないことがあるため、就業上必要な技能、知識を就業意欲ある会員に付与することにより、実際の就業に結びつけるとともにより広い就業分野での仕事の確保と提供を行い、会員のいきがいの充実と福祉の向上を図り、活力ある地域社会づくりに貢献します。

① 植木剪定講習会等の実施

慢性的に不足している剪定の技術者を育成するため、剪定講習会の開催を江田島市の広報紙、シルバー江田島等に募集記事を掲載します。

② ソーイング講習会等

③ 料理講習会等

4. 社会参加を推進するための諸活動

(1) 普及啓発活動

① 機関紙「シルバー江田島」の発行（7月1日号、1月1日号）

② 各種イベントへの参加

- ・ポートプラザ（地産地消事業）年4回開催
- ・いずみ朝市（毎土曜日開催） ・小用コミュニティ祭り
- ③ 「シルバーの日」 ボランティア活動の実施（10月第3土曜日）
- ④ ホームページ（<http://etajima-sc.com>）を活用したPR
- ⑤ 事務局だよりの発行（奇数月）
- ⑥ 生活支援サポート事業（ワンコイン・サポート事業、企画提案方式）
- ⑦ ボランティア活動の推進など社会参加活動の促進
- ⑧ 環境保全美化推進事業（剪定・枝葉チップリサイクル事業）
 - ・チップ化した製品を市等の各種イベントで市民に配付
 - ・自治会等と連携し、「花いっぱい運動」の土壌改良剤として提供
 - ・学校の美化活動の一環として花壇や樹木の土壌改良剤として活用

(2) 安全適正就業推進活動

- ① 会員に安全就業の必要性を徹底
 - ・物損、人身事故防止及びの原因分析、報告書の提出、費用の弁償
 - ・安全用具の着用義務（ヘルメットの着用義務）
- ② 就業内容に合わせた防護装具の整備（会員の自己負担）
- ③ 就業前打合せ
 - ・作業前打合せ、ラジオ体操の実施
- ④ 安全パトロールの実施、安全就業講習会の開催
 - ・安全パトロール年12回、安全就業委員会年3回開催
 - ・安全就業講習会を安全・推進就業強化月間にあわせ開催
- ⑤ 健康診断の受診
 - ・“自分の健康は自分で守る”を合言葉に、日々の健康状況の把握に努め、年1回は健康診断を受ける。
- ⑥ ヒヤリ・ハット体験談、安全標語の募集
- ⑦ 緊急連絡網の確立

平成27年度収支予算書（損益ベース）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	83,278,000	85,811,000	△ 2,827,000
受取配分金	64,173,000	68,594,000	△ 4,421,000
受取材料費	8,931,000	9,888,000	△ 957,000
受取事務費	9,409,000	6,858,000	2,551,000
受取施設管理費	765,000	471,000	294,000
施設管理受託事業収益	1,446,000	1,910,000	△ 464,000
施設管理受託事業収益	1,446,000	1,910,000	△ 464,000
労働者派遣事業等受託収益	780,000	288,000	492,000
労働者派遣事業等受託収益	780,000	288,000	492,000
シニアワークプログラム技能講習共同費収益	340,000	340,000	0
シニアワークプログラム技能講習共同費収益	340,000	340,000	0
受取会費	567,000	505,000	62,000
正会員受取会費	560,000	500,000	60,000
特別会員受取会費	1,000	0	1,000
賛助会員受取会費	6,000	5,000	1,000
受取補助金等	20,500,000	18,580,000	1,920,000
受取連合交付金	9,250,000	7,750,000	1,500,000
受取市補助金	11,250,000	10,830,000	420,000
受取負担金	15,000	15,000	0
受取負担金	15,000	15,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
雑収入	73,000	41,000	32,000
受取利息	3,000	1,000	2,000
雑収益	70,000	40,000	30,000
経常収益計	107,001,000	107,492,000	△ 491,000
(2) 経常費用			
事業費	108,981,000	110,797,000	△ 1,816,000
支払分配金	64,173,000	68,594,000	△ 4,421,000
支払材料費等	8,931,000	9,888,000	△ 957,000
役員報酬	1,116,000	1,116,000	0
給料手当	13,827,000	10,213,000	3,614,000
臨時雇賃金	400,000	591,000	△ 191,000
法定福利費	2,343,000	1,985,000	358,000
退職給付費用	1,287,000	1,037,000	250,000
福利厚生費	2,000	1,000	1,000
会議費	41,000	56,000	△ 15,000
旅費交通費	545,000	430,000	115,000
通信運搬費	1,412,000	1,193,000	219,000
減価償却費	1,339,000	713,000	626,000
什器備品費	450,000	100,000	350,000
消耗品費	1,675,000	1,351,000	324,000
修繕費	746,000	751,000	△ 5,000
印刷製本費	642,000	682,000	△ 40,000
光熱水費	1,729,000	1,849,000	△ 120,000
賃借料	1,090,000	1,272,000	△ 182,000
保険料	1,425,000	1,476,000	△ 51,000
諸謝金	3,021,000	5,028,000	△ 2,007,000
租税公課	839,000	567,000	272,000
支払負担金	20,000	20,000	0

(単位：円)

	予算額	前年度予算額	増減
委託費	1,281,000	1,281,000	0
教材費	16,000	10,000	6,000
支払手数料	50,000	29,000	21,000
燃料費	439,000	422,000	17,000
雑費	142,000	142,000	0
管理費	2,528,000	1,810,000	718,000
役員報酬	211,000	211,000	0
給料手当	465,000	538,000	△ 73,000
法定福利費	79,000	90,000	△ 11,000
退職給付費用	45,000	43,000	2,000
福利厚生費	4,000	4,000	0
会議費	45,000	52,000	△ 7,000
役員等旅費交通費	57,000	57,000	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	57,000	85,000	△ 28,000
減価償却費	14,000	7,000	7,000
消耗品費	79,000	41,000	38,000
印刷製本費	0	0	0
光熱水費	16,000	16,000	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	63,000	32,000	31,000
支払負担金	383,000	624,000	△ 241,000
支払委託料	1,000,000	0	1,000,000
支払手数料	2,000	2,000	0
雑費	8,000	8,000	0
経常費用計	111,509,000	112,607,000	△ 1,098,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,508,000	△ 5,115,000	607,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,508,000	△ 5,115,000	607,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産売却(除却)損	0	0	0
前期損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,508,000	△ 5,115,000	607,000
一般正味財産期首残高	16,357,000	14,941,000	1,416,000
一般正味財産期末残高	11,849,000	9,826,000	2,023,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,849,000	9,826,000	2,023,000

収支予算に係る注記

- 1 配分金収入の増加に連動する支出(支払配分金、支払材料費等)に限り、予算を超えて執行することができる。

平成27年度収支予算書（損益ベース）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	83,278,000	85,811,000	△ 2,827,000
受取配分金	64,173,000	68,594,000	△ 4,421,000
受取材料費	8,931,000	9,888,000	△ 957,000
受取事務費	9,409,000	6,858,000	2,551,000
受取施設管理費	765,000	471,000	294,000
施設管理受託事業収益	1,446,000	1,910,000	△ 464,000
施設管理受託事業収益	1,446,000	1,910,000	△ 464,000
労働者派遣事業等受託収益	780,000	288,000	492,000
労働者派遣事業等受託収益	780,000	288,000	492,000
シニアワークプログラム技能講習共同費収益	340,000	340,000	0
シニアワークプログラム技能講習共同費収益	340,000	340,000	0
受取会費	567,000	505,000	62,000
正会員受取会費	560,000	500,000	60,000
特別会員受取会費	1,000	0	1,000
賛助会員受取会費	6,000	5,000	1,000
受取補助金等	20,500,000	18,580,000	1,920,000
受取連合交付金	9,250,000	7,750,000	1,500,000
受取市補助金	11,250,000	10,830,000	420,000
受取負担金	15,000	15,000	0
受取負担金	15,000	15,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
雑収入	73,000	41,000	32,000
受取利息	3,000	1,000	2,000
雑収益	70,000	40,000	30,000
経常収益計	107,001,000	107,492,000	△ 491,000
(2) 経常費用			
事業費	108,981,000	110,797,000	△ 1,816,000
支払分配金	64,173,000	68,594,000	△ 4,421,000
支払材料費等	8,931,000	9,888,000	△ 957,000
役員報酬	1,116,000	1,116,000	0
給料手当	13,827,000	10,213,000	3,614,000
臨時雇賃金	400,000	591,000	△ 191,000
法定福利費	2,343,000	1,985,000	358,000
退職給付費用	1,287,000	1,037,000	250,000
福利厚生費	2,000	1,000	1,000
会議費	41,000	56,000	△ 15,000
旅費交通費	545,000	430,000	115,000
通信運搬費	1,412,000	1,193,000	219,000
減価償却費	1,339,000	713,000	626,000
什器備品費	450,000	100,000	350,000
消耗品費	1,675,000	1,351,000	324,000
修繕費	746,000	751,000	△ 5,000
印刷製本費	642,000	682,000	△ 40,000
光熱水費	1,729,000	1,849,000	△ 120,000
賃借料	1,090,000	1,272,000	△ 182,000
保険料	1,425,000	1,476,000	△ 51,000
諸謝金	3,021,000	5,028,000	△ 2,007,000
租税公課	839,000	567,000	272,000
支払負担金	20,000	20,000	0

(単位：円)

	予算額	前年度予算額	増減
委託費	1,281,000	1,281,000	0
教材費	16,000	10,000	6,000
支払手数料	50,000	29,000	21,000
燃料費	439,000	422,000	17,000
雑費	142,000	142,000	0
管理費	2,528,000	1,810,000	718,000
役員報酬	211,000	211,000	0
給料手当	465,000	538,000	△ 73,000
法定福利費	79,000	90,000	△ 11,000
退職給付費用	45,000	43,000	2,000
福利厚生費	4,000	4,000	0
会議費	45,000	52,000	△ 7,000
役員等旅費交通費	57,000	57,000	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	57,000	85,000	△ 28,000
減価償却費	14,000	7,000	7,000
消耗品費	79,000	41,000	38,000
印刷製本費	0	0	0
光熱水費	16,000	16,000	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	63,000	32,000	31,000
支払負担金	383,000	624,000	△ 241,000
支払委託料	1,000,000	0	1,000,000
支払手数料	2,000	2,000	0
雑費	8,000	8,000	0
経常費用計	111,509,000	112,607,000	△ 1,098,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,508,000	△ 5,115,000	607,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,508,000	△ 5,115,000	607,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産売却(除却)損	0	0	0
前期損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,508,000	△ 5,115,000	607,000
一般正味財産期首残高	16,357,000	14,941,000	1,416,000
一般正味財産期末残高	11,849,000	9,826,000	2,023,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,849,000	9,826,000	2,023,000

収支予算に係る注記

- 1 配分金収入の増加に連動する支出(支払配分金、支払材料費等)に限り、予算を超えて執行することができる。